

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名：基本目標

基本目標1	新しいひとの流れをつくる	目標 数 値	転入者数 320人/年
基本目標2	持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する		65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年
基本目標3	稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする		新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)
基本目標4	子育てと教育環境の充実		0～17歳の人口 1,500人

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	転入者数 320人/年	253人	237人	286人	213人	
2	保健課	65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年	直近値 (H30) 男性：19.16年 女性：21.95年	直近値 (R1) 男性：18.66年 女性：21.94年	直近値 (R3) 男性：18.77年 女性：22.11年	(H29-R3) 男性：18.89年 女性：21.80年	
3	産業支援課	新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)	6法人	21法人	33法人	39法人	
4	地域みらい課	0～17歳の人口 1,500人	1,315人	1,308人	1,270人	1,223人	

要因分析		今後の展開／理由	
1	例年と比較して、転入者が少ない要因は転勤や就職など就業に係る転入者が少なく(R4 137人→R5 110人▲27人)、かつ転入者の同伴者も少ない(R4 44人→R5 23人▲21人)ことが大幅な転入者減の要因。一方でR5は転勤・就職等の転出者も大幅に減少しており、社会動態の増減はR4とR5を比較すると▲5人に留まる。	1	町内での雇用増加を推進することで就職・転勤等の転入者の増加を図る。また、町内で就職しても住居の確保ができず、町外に居住する事例があり、賃貸住宅の建設や空き家活用など住宅の増加を目指す。加えて、引き続き子育て世帯の移住を推進するなど様々な分野で転入者の増加につながる施策を進める。
2	(指標については、第3次健康増進計画の現状値と比較) 青壮年期からの健康づくりや介護認定の原因となる生活習慣病予防の取組、地域の組織・団体・グループと連携した介護予防事業の充実、地域ささえあい会議等による生活支援、見守り支援の検討が進んでいるためと考える。	2	職域と連携した早期からの健康づくりや通いの場、各団体と連携して介護予防の取組を進める。また、買い物や食を含めた生活支援、地域の見守り支援について、庁内関係課や地域の関係機関・団体・組織(地域ささえあい会議)と検討しながら体制を整えていく。
3	法人設立は、新規設立や個人事業者からの法人化など多様であったが、地域おこし協力隊からの開設もあった。	3	商工会内で実施しているおおなん相談所(元しごとづくりセンター機能)と各支援機関が連携し支援を引き続き行う。
4	令和5年度から新たに公式LINEでの保健師相談を開始するなど子育て環境の充実に継続的に進めているが、出生数が前年度比(R4 45人→R5 41人 ▲4人)で減少していることに加え、18年前と比べ(H17 83人→R5 41人 ▲42人)出生数が減少したことにより目標数を大きく下回る結果となっている。この年代の社会動態の大きな増減はなかった。	4	引き続き、町内の出生数増加につながる環境や子育て環境の充実に図るとともに、町外からの子育て世帯のUIターンの呼び込みを勧め、0～17歳の人口増を目指す。

外部有識者からの意見

・目標の設定について、達成時に期待できる効果、未達成時にもたらす影響を示してください。

・転入者の内訳はどうなっているのか。転勤による転入であれば早期の転出が予想されるため、ただ増えて良かったにはならないと思う。また、0～17歳の人口は矢上高校生徒のように一時的に町内へ来ている者も含まれているのか。今の時代、結婚や出産を促すような発言や施策等は出来ないと思うが、なんとか出生数増加につながる取り組みをお願いします。

・転入者数、0～17歳の人口が減少した要因は何かを研究・分析し、施策の創設を図っていただきたい。

・最終年度になるので目標値を目指して、子育て環境の充実による出生率の増加に期待したい。

・まずは出生、転入にこだわらず、15歳未満の子どもの減少を一定で止めることを目指して、集中的に定住対策を行うことが必要。特に対策が必要なのは次の5つ、①地区毎の人口を含めた総合分析と必要な対策の検討・実施、②身近で働きやすい(子どもの用件などで休みがとりやすい)職場づくりの促進と町外へのPR、③住み替えを前提とした住宅の供給とPR、④身近な地域での子どもの立ち寄れる場所(居場所)とPR、⑤運動が得意な子・文化活動が得意な子・何がしたいか模索中の子もそれぞれ所属できるクラブ活動の充実(特に文科系)とPR。(1、4について)

・早期からの介護予防は老後のQOLの維持のためにも非常に重要だと考える。啓発や情報提供から一歩踏み込んで、30代位からアプローチする有効な方法がないか考えてほしい。(2について)

・新規設立数が増加していることが素晴らしいことだと思う。もう実施しているかもしれないが、今後は、新規設立された事業体が安定化するまでの伴走支援も併せて重要だと考える。(3について)

・Iターンで就職しても住居の確保ができず、町外から通勤する実態があり、賃貸住宅の建設や家賃助成、空き家活用などの支援について引き続き検討を進めていただきたい。

・転入者数がR4年度は286人と対前年で20%も伸びていましたが、残念ながら令和5年度は213人と昨年対比で25.5%も減少してしまいました。要因分析を拝見しますと社会動態の増減はマイナス5人に留まるということで一安心したところですが、個人的な見解としては、やはり町内での住宅事情の悪さに起因していることの影響が少なくないように思料します。住むところを探しているけれども、中々良いところが見つからないという意見をよく聞きますし、空き家バンクはあるけれども直ぐに住める状態の物件が少ない(水回り等)ということで、そこら辺の整備を進めることが急務ではないでしょうか？まだまだ住宅設備が少ないと感じます。(1について)

・新規法人開設数に関しては惜しくもKPI目標(令和6年度)に届きませんでした。この調子でしたら今年度直ぐに最終目標をクリアされることでしょう。新規先企業が増えることは、町内産業の活性化にも寄与しますし、今後は楽しみなところ。地元金融機関としても、最大限の支援はしていく所存です。(3について)

・人口増の為には就労の場の確保が不可欠で、新規法人開設数が増加している事は評価できる。(3について)

・0～17歳の人口減少は出生数が増えないので、子育て世帯の転入を増加させる事が重要。(4について)

・一定数の転入者が継続してある事は、従来の施策効果と思います。所見欄記載の通り雇用増加・住居の安定的な提供等の一体となった施策をお願いします。(1について)

・社会動態の県内他地域団体との比較では県内平均より下回っており、特に近隣町では増加しており一過性の要因なのかさらなる検証をお願いします。(出典:しまね統計情報データベース:令和5年島根の人口移動と推計人口)(1について)

・転入者増加のために町としてより一層のメリットが感じられる施策を。(1について)

・移住相談には至らなかったケースもあると思いますが、移住・転入を前提とした相談件数の開示もあれば動態傾向の効果検証の一助となると思います。(1について)

・平均自立期間が高く推移しているのは各種施策が効果的に連携されている証左だと思います。引き続き高齢者だけでなく青壮年期からの健康意識づくりと指導と介護予防事業の強化を望みます。(2について)

・地域おこし協力隊からの法人成はひとつのロールモデルとして今後アピールして欲しい。(3について)

・法人開設数を目標とするのは必要であるが、その経済効果(雇用人数納税増等)も検証できれば尚一層の効果が確認出来ると思います。(3について)

・法人開設にあたっては商工会等の相談・指導機能があり開設先のサポート体制はあると思います。その上法人開設後の町独自のサポート施策として補助金・助成・税金控除等あれば円滑な運営に図られるのでは。(3について)

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(1) 協働によるまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	地域提案による拠点整備	8団体 (2019)	16団体 (2024)	0(8)	1(9)	2(11)	0(11)	
2	地域みらい課	「地域運営組織」の認定 (定義確定)	-	3地域 (2024)	0	0	0	0	
3	地域みらい課	NPO法人等の新設	-	5団体 (2024)	0	1	0	0	
4	地域みらい課	地区別戦略発展事業の策定・実施地区	-	12地区 (2024)	10	11	11	11	

具体的な施策

■地域マネージャーの育成	■発展的な地区別戦略事業の実施
■地域運営組織の設立や機能の確立	■地区のネットワーク化による経済循環の確立
■地域コミュニティの再生	■クラウドファンディングの推進
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業	■ふるさと寄附の充実
■NPO法人等の事業実施組織の設立支援	

要因分析		今後の展開／理由	
1	当初、2件の申請があったものの、団体内部の検討等により、申請取り下げとなった。事業実施のために必要な準備支援や情報提供を行っていく必要があると考える。	1	事業最終年度となるため、これまでの事業や計画を補完し、各地区が自立におくためのハード整備となるよう、事業実施のための伴走支援や情報共有を行っていく。
2	令和4年度からの「地域コミュニティのあり方検討委員会」から報告書として「地域コミュニティのあり方基本方針」が提出された。報告書内で邑南町における地域運営組織が定義された。地域づくりの指標となる「地域アセスメントシート」を6地区試作し、可視化を試行した。	2	検討委員会の報告書を尊重し、令和6年度から地域運営組織の設立に取り組む地区への支援を始める（3地区を見込む）。また、令和7年度から地域運営組織制度の本格運用に向けて、支援制度や行政等の体制について引き続き協議を進める。残り6地区についても「地域アセスメントシート」の作成を行う。
3	令和5年度にまちづくり事業を推進するNPO法人設立の申請があり、令和6年度に認証し、設立の見込みである。	3	地域活動の持続性を高めるために、必要に応じてNPO法人の設立を推進していく。
4	残り1地区の口羽地区においては、県事業である「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施しており、地区別戦略発展事業同様の具体的な取り組みを実施しているため問題ないと考える。	4	事業最終年度（口羽地区の県事業も同様）となるため、これまでの計画や実績を基に、各地区が自立するための伴走支援や地区同士が情報を共有できる体制の確立を目指す。

外部有識者からの意見

・具体的な各種施策によってどのような効果が出ているのか検証する必要があると感じます。 ・地域の自発的な活動からNPO法人設立につながっていることがあるので、地域の活動に対して積極的な協力をしてほしい。 ・地区別戦略の取組と地域運営組織の展開が連続性のあることとなり、戦略で培われた地域の取組力や人材や実績がしっかり活きるよう、町でしっかり伴走支援してほしい。地域運営組織の組織体制についても、しっかり担い手が確保できる地域では、部会制で行っている一方、担い手が限られている所では、口羽のように部会をつくらず一本で行っている所もあり、あまり型にとらわれず、地域が取組やすい体制で取り組めるように、町の制度を整えていってほしい。地域アセスメントシートは、地域毎の状態を診断して、必要な支援を行うためのものであり、支援側の差オートアイテムとして、地域振興、保健、福祉、社会教育など横断して、また中山間支援組織などを含め有効に使ってほしい。（2、4について） ・NPOだけに特化せず、一社、LLC、LLPなども含めて支援するスキームとしたらどうか（都市部ではテーマ特化型のNPO法人が多いが、中山間地域では地域運営組織など地縁団体が法人を立ち上げる場合も多く、この場合、NPO法人が適している場合もあり、そうでない場合もあるため）（3について）
--

・地域運営組織や拠点整備を進める上でリーダー的人材が必要です。物事を動かすには「ひと・もの・かね」の壁が必ず存在します。地域住民に施策の共有を図り、事業や活動に参加する人材を養成し、地域でのリーダー的存在の育成に力を入れることが必要な社会に突入したと思います。

・各地区が自主・自立するための支援や情報の提供・共有を引き続き行っていただきたい。

・目標に届いていない状況。施策の見直しも必要。

・地区戦を行うことで地区別の課題・理念・対策が住民主体で具現化されたと思う。

・地域運営組織の設立のために、より丁寧な住民への説明・意見集約が必要と思います。引き続き行政からの積極的な情報提供・指導と地区内の地域マネージャーの育成が急務と思います。

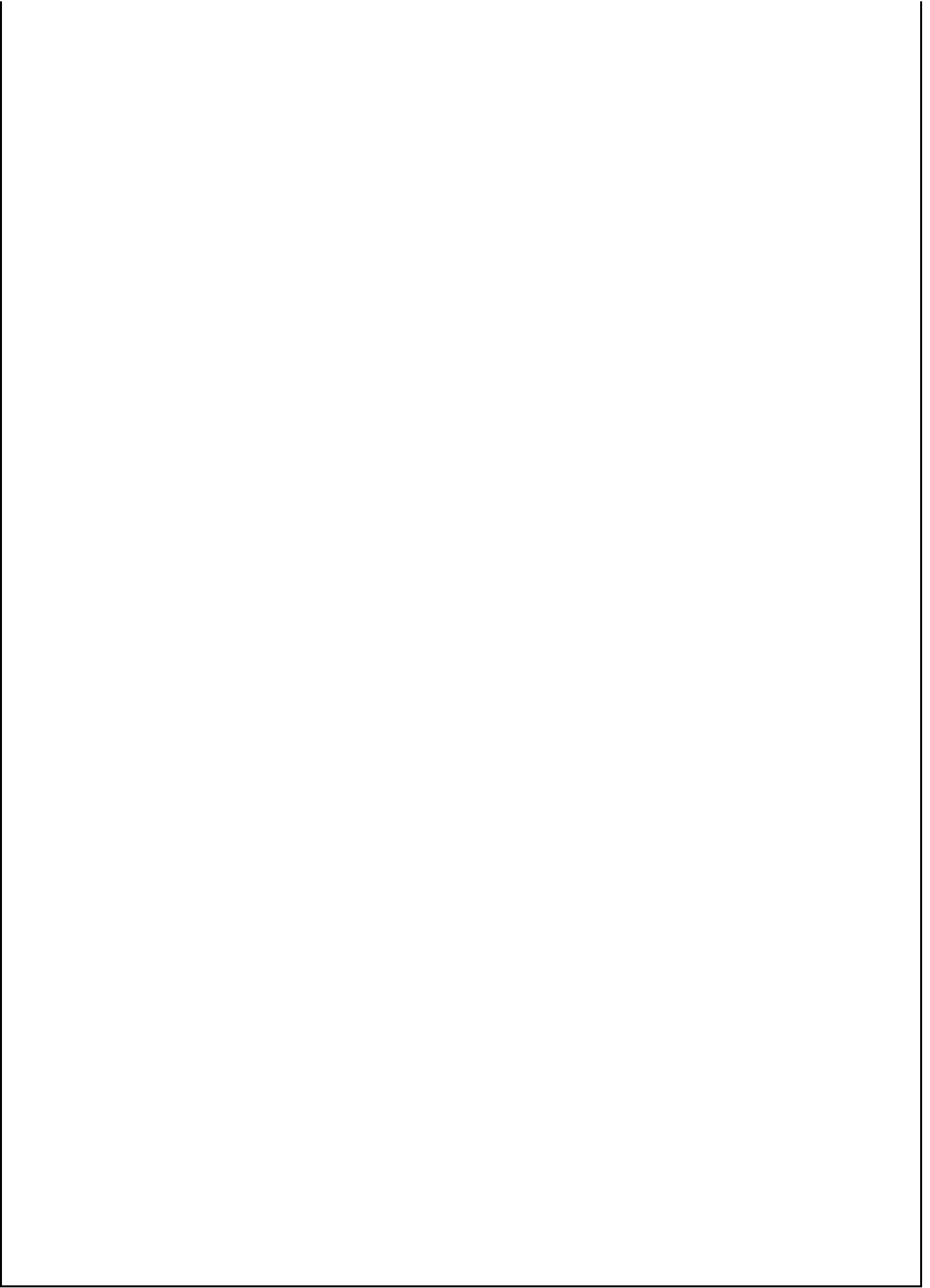
【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: Ⅰ. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(2) 多様な力を結集した地域づくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
Ⅰ	産業支援課	関係案内機能の確立	-	3ヶ所 (2024)	0	0	0	Ⅰ	
具体的な施策									
■発展的な地区別戦略事業の実施					: ■地域課題解決への参画推進				

要因分析		今後の展開／理由	
Ⅰ	観光協会を中心に事業者との連携による推進体制の構築に取り組んだことにより、情報の集約化と案内機能の強化につながった。また、観光庁事業（高付加価値化事業）などの取組みも推進の後押しとなっている。	Ⅰ	引き続き、事業者との連携を進め、関係案内所機能の拡充と強化に取り組んでいく。

外部有識者からの意見	
・結果の「Ⅰ」がどのような評価になるのでしょうか。 ・邑南町の観光等の戦略を具体的に示すことが必要と考えます。 ・今後も様々な事業者が一緒になって取り組める事業を推進してほしい。 ・コンセプトと果たす役割と目指す成果をよりはっきりすべきだと思います。(Ⅰについて) ・今年は、観光協会が中心となりリハック協議会というものを発足し、邑南町内で宿泊施設をリノベーションして観光客を呼び込むということを試みており、徐々にその設備が出来上がってきているというお話を聞いております。個人的に思いますのは、補助金を上手く使いながらリノベーションすることは素晴らしい事ではあるのですが、それが単独の事業で終わらずに（点と点で行きかうのではなく）、宿泊施設同士が連携をして面で観光客を迎える（邑南町の中で、ここでこんな体験をして、ここで珍しい物を食べて、ここに泊まって、とか）ことをしていないと、邑南町の産業は広がっていかないものと思料します。更に、今回ここに泊まって良かったからまた来てみたいという思いを持って頂くことは勿論ですが、次はもっと違う体験をしてみたいとか、こんなところがありますけどと言った業者同士が提案して紹介し合う関係性が作られれば良いと思料します。その為には、観光協会、リハック協議会、地元企業が一体となって提案推進していくことが重要と思料します。 ・既存関係案内機能との具体的相違・役割のイメージが出来ない。観光協会の機能強化で対処できるのでは。	



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(1) 官民協働の移住促進と定住支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	15世帯 (2019)	15世帯 (2024)	18世帯 (2020)	17世帯 (2021)	17世帯 (2022)	17世帯 (2023)	
2	地域みらい課	定住促進支援員の増員	8人 (2019)	12人 (2024)	8人 (2020)	8人 (2021)	8人 (2022)	8人 (2023)	
3	地域みらい課	住宅相談センターの登録物件数	-	24件 (2024)	-	23件 (2021)	11件 (2022)	26件 (2023)	
具体的な施策									
■定住コーディネーターの配置			■空き家バンク事業の見直し						
■定住促進支援員の配置			■住宅相談センターの設置						
■町営住宅等の計画的な建設(建替え)			■移住体験事業						

要因分析		今後の展開／理由	
1	移住フェア等が本格的に再開。地域おこし協力隊インターンシップ(新規)も好評で2組の移住実績につながった。民間賃貸住宅建設支援事業で新築2戸・改修2戸を整備し、転入者獲得と在住者流出防止に効した。	1	民間賃貸住宅建設(新築・改修)支援事業で住まい確保に引き続き取り組む。令和5年度末に進出企業会「住宅部会」(産業支援課)が新設された。定住担当者も出席し、人材・転入者獲得のため具体の連携を進める。
2	コロナが5類に引き下げられ、移住見学の段階から支援員につなぐ活動も再開し移住実績につながった。支援員取材記事を「おおなん住ま居るナビ」サイトに掲載するなど活躍場面は増えたが増員の働きかけは弱かった。	2	具体の活動が再開し、支援員委嘱の依頼がしやすい情勢となったので、増員を働きかける。支援員交代の時期もきており、女性支援員の設置にも取り組む。
3	登録数が大きく伸び、成約も13件と順調。住宅相談センターで「空き家相談会」を初めて実施したところ、93件の問合せがあった(内、バンク登録に至ったのは6件)。相続登記の義務化もあり、所有者の意識の高まりを感じる。	3	空き家所有者の相談の多くは老朽化による解体や手放したいとの内容で、利活用につながるのは1割程度。登録物件確保には地道な啓発と相談対応が不可欠である。官民協働を一層進め、相談会も枠を広げ実施する。

外部有識者からの意見

- ・積極的な働きかけの成果だと考えます。
- ・空き家になると老朽化が激しく進むため、早めの対応が必要。地域からの情報提供を促す、また空き家バンクの存在を広める等、空き家の有効利用に努めてほしい。長期間町内の賃貸を利用している世帯向け空き家利用施策があっても良いと思います。
- ・令和5年度末に進出企業会「住宅部会」(産業支援課)が新設されたことは、今後の展開におおいに期待される。(1について)
- ・女性支援員の設置は、相談する人からも、女性ならではの対応、目線等で非常に大切なことである。あらゆることに女性参画は必要である時代であり早急の設置に期待する。(2について)
- ・定住コーディネーターを通じた転入者数、定住支援員の推移は横ばいで、住宅相談センターの登録件数については、前年度の2倍以上で評価できる。I・Uターン者の数を増やし人口減少対策へ繋げていただきたい。
- ・空き家の活用は順調に推移している。老朽化した町営住宅の建て替えが必要だと思う。
- ・着実に成果を挙げていると考えられるが、邑南町の目標(0～17歳の人口 1,500人)に対してどの位寄与しているか、あとのくらい努力が必要かしっかり検証しながら進めてほしい。(1について)
- ・定住支援員はとても有効な制度だと思います。女性の定住支援員を増やすこともとても大切だと思います。これも邑南町の特徴ある取組だと思うのでしっかり町外にPRしてほしい。(2について)
- ・県外では、空き家のメンテナンスを請け負って行き、それを移住希望者に物件として提供している例があり、非常に有効だと考えている。邑南町でもこのような仕組み(事業)をつくるとより一層、進むと思います。(3について)

- ・UIターンの取り組みには住居が不可欠であり引き続き人材・転入者獲得に向けた対策を進めていただきたい。
- ・空き家の活用はむずかしい所もあると思うが、充実すれば転入者も増えるのではないかな。
- ・毎年一定数の転入世帯がある事は邑南町への転入ニーズが常に潜在している事の現れだと思います。定住コーディネーターの活動を評価します。
- ・公的住宅の整備の必要性を感じます。
- ・空き家バンクの利活用策として改修する際の公費援助があれば家主・借家人双方にとってメリットがあるのでは。
- ・空き家登録の増加のため地道な啓発と相談対応以外にも各地区からの情報提供や空き家所有者の売却・賃貸した後の成功例・生の声を発信する等所有者サイドへの情報提供もあれば良いのでは。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(2) 安心安全で快適なまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	総務課	自主防災組織数	32 (2019)	39 (2024)	38	38	38	38	
2	総務課	防災士資格取得者数	90人 (2019)	100人 (2024)	90	90	94	99	
3	水道課	上水道有収率	72.9% (2019)	80% (2024)	70.6%	70.8%	71.5%	73.3%	
4	水道課	汚水処理人口普及率	91.9% (2019)	93% (2024)	92.7%	93.1%	93.4%	93.4%	

具体的な施策

■防災・観光Wi-Fi設備設置事業	■三江線跡地利活用事業
■自主防災組織支援事業	■町有資産利活用の推進
■防災士養成事業	■上下水道施設の管理・整備事業
■災害備蓄品整備事業	

要因分析		今後の展開／理由	
1	自主防災組織未結成自治会(1)に対して、組織化の働きかけを行ったが結成には至らなかった。	1	自主防災組織育成事業を活用し、未結成自治会に対し、引き続き組織化の働きかけを続ける。結成済みの自主防災組織への出前講座等を積極的に行い地域防災力の向上を図る。
2	令和5年度、新たに6名が防災士資格を取得、1名が高齢により邑南町防災士連絡協議会脱退をされたため会員は99名となった。防災士の防災知識の向上や啓発のための防災士研修会を実施する。	2	防災士不在自治会が2自治会あるため、不在自治会に対し引き続き防災士養成の働きかけを行う。
3	老朽管率が高く有収率が著しく低い3地区について、管路更新工事を行ったことが要因。 また、専門業者による漏水調査により、従来から漏水していた箇所を発見し修繕を行ったことも要因の1つと考えられる。	3	引き続き、令和7年度まで計画的に管路更新工事を行っていく。 専門業者による漏水調査も活用していく。
4	戸数は増加したが人口が減少したことにより、数字上は現状維持となった。	4	未接続の方への加入を進め普及率を維持する。

外部有識者からの意見

- ・町民の方への説明にはご苦勞があらうかと思いますが、災害に弱い島根県からの脱却を目指して取り組みに期待します。
- ・防災士資格取得者が増えることは良い事だと思うが、取得後の知識の維持、向上がなされていないように思う。研修会への参加も少ない。職場等で研修等がある所もあるが、資格取得後の意識継続が必要。
- ・自主防災組織数、防災士の資格取得人数もほぼ目標に達したことへのご努力には、感謝する。今後は研修等を増やしていつ何時来るかもしれない災害に対応できるようにしていくことが大切であるし、防災士の定期的研修も必要であると思う。(1、2について)
- ・一人ひとりが命を守る行動の知識と技術を身につける必要があると思います。多くの人に自主防災の大切さを周知し、いざという時に活動できる体制整備が大切だと思います。
- ・異常気象による災害に引き続き備えをしてほしい。

・防災士の数が増えることはよいことだが、他市町村では、数は確保されたが役割が明確でなくいざというとき実働できないという状況も生じており、実効性のあるものとするためには、研修に加え、有償で防災計画づくりにも関わるなど、工夫が必要であると考えてる。(2について)

・自主防災組織への出前講座等の開催や不在自治会に対する防災士養成の継続的な働きかけをお願いします。

・近年大規模災害が頻発しており防災士の重要性は増していると思います。順調に増加しており、防災意識の啓発等の活動により安心した生活維持に貢献すると思います。

・自主防災組織での防災訓練において、様々なケースを想定した実効性のある訓練(平日昼間で高齢者しか自宅にいない等)の指導も願いたいです。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(1) 生きる力を育む教育の充実

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	平日に学校の授業時間以外で30分以上読書する児童生徒の割合	小学生:34.3% 中学生:23.9% (2019)	小学生:40% 中学生:35% (2024)	小学生:- % 中学生:- % (2020)	小学生:39.1% 中学生:44.3% (2021)	小学生:40.3% 中学生:32.0% (2022)	小学生:23.7% 中学生:33.2% (2023)	
2	地域みらい課	矢上高校受験倍率	1.06 (2019)	1.00以上 (2024)	1.08 (2020)	1.03 (2021)	1.01 (2022)	0.83 (2023)	
3	地域みらい課	町内中学生の矢上高校オープンスクール参加割合 (町内中学3年で矢上高校オープンスクール参加者数/町内中学3年生総数)	63.5%	80% (2024)	69.5% (2020)	73.2% (2021)	53.9% (2022)	65.6% (2023)	
具体的な施策									
■地域学校及びふるさと教育の推進					■ICT環境整備事業				
■小中高のキャリア教育の推進					■学校司書の配置				
■教師力向上対策事業					■矢上高校魅力化事業				
■学力向上事業					■矢上高校地域サポート事業				
■郷土愛・地域の誇りの醸成事業					■学習生活支援員の配置				
■学校と地域の協働による人づくり推進事業					■多様性教育の充実				
■矢上高校・石見養護学校魅力化コンソーシアムの設立									

要因分析		今後の展開／理由	
1	5月以降新型コロナウイルス感染症が5類になり、小中学生も通常の活動が行われるようになった。小学生は、外でのスポーツ活動が活発に行われたり、メディアの接触時間が増加したりしていることが、読書時間の減少につながっている。中学生は、すでに読書習慣が身についている生徒が多く、平年並みの読書時間となっていると思われる。	1	引き続き町内全小中学校に学校司書を配置し、図書館の整備や児童生徒に対する読書の働きかけ等により、本に親しみを持ち、様々な本に触れ合える環境づくりを行う。学校司書の連絡会等を通じて、学校司書の知識・技能等の向上を図る。
2	町内中学生の受験対象者数が多いことや、これまでの取り組みにより受験者倍率を1以上で推移してきたことから、県内県立高校で唯一の定員増となったが、受験者数は前年並となりその結果倍率は下がる結果となった。	2	1学年定員108名の内町内49名、通学可能町外18名、寄宿舎利用町外41名の目標に高校と連携して募集強化に取り組み定員充足を目指す。
3	R4の参加割合が低く、参加しやすい時期に日程を変更した。更に今までの町内中学校への積極的な参加呼びかけも継続しつつInstagramでの発信など新たな発信も行った。	3	町内中学校への積極的な参加呼びかけを引き続き行うとともにオープンスクールの内容充実や高校魅力化の取り組み等の周知に取り組み参加率増を目指す。

外部有識者からの意見

・コロナの影響が読書時間と関係があり「5類に移行されると少なくなった」と明確な答えが出ていますが、司書の先生だけに任せるのは疑問だと思います。対策はありますか。(1について)

・矢上高校の教員が同校に魅力を感じているのでしょうか。教員の意識が重要だと思います。教員自らが動いていかないと可能性はないと思います。学校側の姿勢が問われる問題だと思います。(2について)

・自分の子供が卒業して以降、関わりが少ないため校内での様子はあまりわかりませんが、部活動でも立派な結果が出ている等、充分魅力的な高校になりつつあるのではないかと思います。いろいろな地域から子供が集まるようになり人間関係も変わっていくと思いますので、高校との連携を強化し、悪評が立たないように協力して欲しい。(いじめ等)

・矢上高校の寮が充実してきたので、町外からの受け入れを増やしてほしい。

・進学者を確保するためには、より明確に大学等への進学支援や、特徴あるクラブ活動の育成をし、かつPRしていくことが必要であると思います。(1,3について)

・町内・外中学校への積極的な呼びかけを行うとともに引き続きオープンスクールの内容充実や高校魅力化の取り組みを進めていただきたい。

・令和4年度オープンスクールの参加割合が大きく減少したことによる改善が令和5年度は図られたことから、65.6%と対前年で21.7%も増えたことは評価できます。今後も参加率増加のための施策を期待します。この参加率増加が矢上高校の受験率増加にも寄与するものと思料します。(学校側のアピールや先生のレベルアップにも影響はあるとは思料しますが、)

・寮の整備や受け入れ体制を充実させ、町外の生徒の募集を強化する。

・読書時間は習慣化による所もあると思います。特に小学校入学前の幼児期また入学後の習慣化に保護者への働きかけが大切だと思います。

・小学生の低割合が気になります。学年別等の検証また時間別の検証も必要と思います。特に読書時間が0の児童生徒の割合など。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(2) 生きる力を育む食育の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	小中学生の朝食欠食率	2.8% (2019)	0% (2024)	—	—	—	—	
2	学びのまち推進課	学校給食における地産地消率	49.2% (2019)	63% (2024)	43.6%	44.7%	51.0%	60.0%	
3	学びのまち推進課	食のボランティア新規登録者数	2人/年 (2019)	2人/年 (2024)	0	0	0	0	
具体的な施策									
■総合的な食育の推進				■食のボランティア育成事業					
■学校給食における地産地消の推進				■一校一菜運動事業					
■地産地消コーディネーターの配置									

要因分析		今後の展開／理由	
1	各小学校(11校)5,6年生及び各中学校(3校)2,3年生の欠食率を記入。(令和2年度島根県学力調査よりR2 6%で記入→協議し数値削除	1	小中学校全児童・生徒を対象とした調査ではなく、一部の学年を対象としたもので、正確な数値の把握が困難なため、数値削除とした。保護者及び児童、生徒へ朝食の摂取の啓発活動を継続する。
2	東学校給食センターは産直市みずほ、西学校給食センターは雲井の里を中心に仕入れを行う体制を構築できた。また、産業支援課から町内の農業法人を共有してもらい、取引先を増やした。併せて、石見養護学校や愛香園などの特別支援学校や福祉施設等からも積極的に野菜等を仕入れを行い、地産地消率向上に務めた。	2	地産地消コーディネーターと栄養教諭、栄養士と協力し、現在の取引や仕入れを維持していく。また、産業支援課と連携して学校給食の地産地消率を向上させていく。
3	各公民館などで料理教室等の活動はあったが、食のボランティア登録者の高齢化もあり、活動には繋がっていない。	3	ボランティアの意向調査を行ったところ、高齢化により辞退する声も多くなっている。公民館等で実施する料理教室など食に関する事業に協力してもらう人に声かけを行い、登録に向けた働きかけを進めたい。

外部有識者からの意見

- ・習慣付けたと思います。ご家庭への指導はご苦労がありますが、積極的な取り組みに期待します。(1について)
- ・学校給食が町内で完結出来れば町政の大きなPRになると思います。(2について)
- ・地産地消率もとても大切だとは思いますが、学校給食における栄養士さん等、関わる方の負担は相当なものだと思います。(※美味しい、まずいに加え、最近はアレルギーも多くなり大変…)無理やり上げたりせず協力してやってほしい。(使えるものは当然使う)
- ・学校給食の地産地消率は徐々に上がってきているので取り組みを継続してほしい。
- ・欠食は、生活習慣だけでなく、経済的理由で発生している場合もあり、実態を把握しておくことは重要。上がってくる数字が深刻であれば、啓発では間に合わず、必要であれば他課と連携して、地域食堂の展開も視野にいれるなど対策を講じておくことが、次世代の担い手が育つ環境づくりとしても必要ではないか。(1について)
- ・産直市経由で、集荷する仕組みを構築できたことは素晴らしい成果だと思います。(2について)
- ・食のボランティアのねらいや、効果をもたらす対象を改めて整理する必要があるのではないか。(3について)
- ・学校給食における地産地消率の更なる向上を期待します。
- ・学校給食における地産地消率が上がってきていることは、地元産業の活性化という側面に於いても評価できます。目標値にあと3%ですので今後も期待しております。
- ・学校給食の地産地消率が目標値まであと少しなので、継続してほしい。

- ・学校給食の地産地消は、地元愛の醸成、生産者の所得・意欲向上また脱炭素に寄与するもので割合が増加しているのは取り組みを評価します。
- ・地産地消率において産品・分類別の地消率は、どのようなものでしょうか。食育の一環として小中学校で農産物の栽培・生産者との交流機会を強化する事で食物・農業への理解を深めるようにしてほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(1) 農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	集落営農組織の法人化	19法人 (2019)	21法人 (2024)	19	19	19	18	
2	産業支援課	認定農業者の確保	55名 (2019)	60名 (2024)	56	51	50	49	
3	産業支援課	新規就農者の確保	1名/年 (2019)	2名/年 (2024)	5	5	3	5	
4	産業支援課	ブドウ「神紅」のリースハウス整備	0a (2019)	263a (2024)	69	178	283	360	
5	産業支援課	新たな森林管理システムによる森林整備実施地区	0箇所 (2019)	5箇所 (2024)	0	1	2	3	
具体的な施策									
■新規就農者支援					■町内産材を使用した木材製品の開発、販売				
■農業研修制度の拡充					■水田を活用した園芸の推進				
■就農支援アドバイザー配置					■ブドウ「神紅」の取り組みの推進、ブランド化				
■農業担い手育成・確保支援					■販路確保(道の駅瑞穂・雲井の里等)				
■法人間連携の推進					■町内産農産物の売場設置				
■邑南野菜(西洋野菜)のブランド化					■ICTなどを活用したスマート農業の推進				
■地域内での地産地消、経済循環の拡大					■新たな森林管理システムによる森林整備の推進				
■新たな特産品開発					■棚田地域の持続的発展のための支援				
■サポート経営体の設立					■農地や農業用水利施設等の基盤整備事業の推進				

要因分析		今後の展開／理由	
1	人・農地プランの実質化や地域計画の作成に向けた説明、中山間直接支払制度の集落戦略支援などを行ってきたが、各集落組織での協議が十分ではなく新規法人化に至っていない。	1	中山間直接支払制度の集落戦略作成支援や地域計画の作成をすすめ、対象集落営農組織の担い手確保に併せて法人化もすすめていく。
2	認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画を支援してきた。しかし、高齢によるリタイヤなどにより数値は減少している。	2	今後も認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成支援やサポートチームを中心に支援を行い認定農業者を確保していく。
3	おーなんアグサポ隊等の研修終了者を中心に経営計画作成を支援。新規参入者5名、新規自営就農者0名。	3	おーなんアグサポ隊等の研修生を中心に経営計画作成を支援する。R6以降目標として:新規就農者2名
4	関係団体の連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携が機能し、概ね計画どおりに整備できている。	4	基盤整備の実施を行い、産地拠点を形成する。神紅のブランド化、加工品開発、生産者確保を行う。生産支援のためのサポート組織を検討する。
5	森林所有者への意向調査を実施し、新たに1地区について集約化ができた。昨年度までの集約化の2地区と併せ計3地区で森林整備を実施した。	5	計画的に調査する地区を選定しており、令和6年度も引き続き1地区について意向調査を行い、確実な森林整備の実施に繋げていきたい。

外部有識者からの意見

・農林業の振興には町の指針があり、従事者への支援策、今後の施策に期待します。

・営農組織の法人化はとても良いが、高齢者主体が多いように聞く。若い担い手確保のためにも農業そのもののあり方も含めサポートしてほしい。「神紅」には期待。

・新たな森林管理システムによる森林所有者への意向調査は、町内不在所有者が多い森林整備事業を進める中改めて期待している。森林管理システム運営協議会の開催回数を増やして、他の分野の人からの情報提供等集めて進めてほしい。(5について)

・新規就農者の確保は継続して取り組んでほしい。

・町全体の担い手数の確保というよりは、各エリア別に必要な担い手数や新規就農者数、現在の担い手の人数、設立しておくべき営農法人数を整理しておく必要があるのではないか(現状のエリア別の担い手数、高齢化率を分析して)(1、2、3について)

・ブドウ「神紅」の生産拡大と産地化に向け関係団体との連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携等の継続的な取り組みを進めていただきたい。

・集落営農組織の法人化や認定農業者の確保が減少していることが懸念されます。今後農業就労平均年齢は高くなっていき、10年後集落によっては水田等を維持することが出来なくなる集落もあると聞いております。邑南町の主要産業のひとつである農業を今後維持管理していくための施策がもっと必要になってくると思料します。(1、2について)

・新種の「神紅」のリースハウス設備が順調に伸びていることは評価できますし、今後の新しい特産品になる事を期待しております。(4について)

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

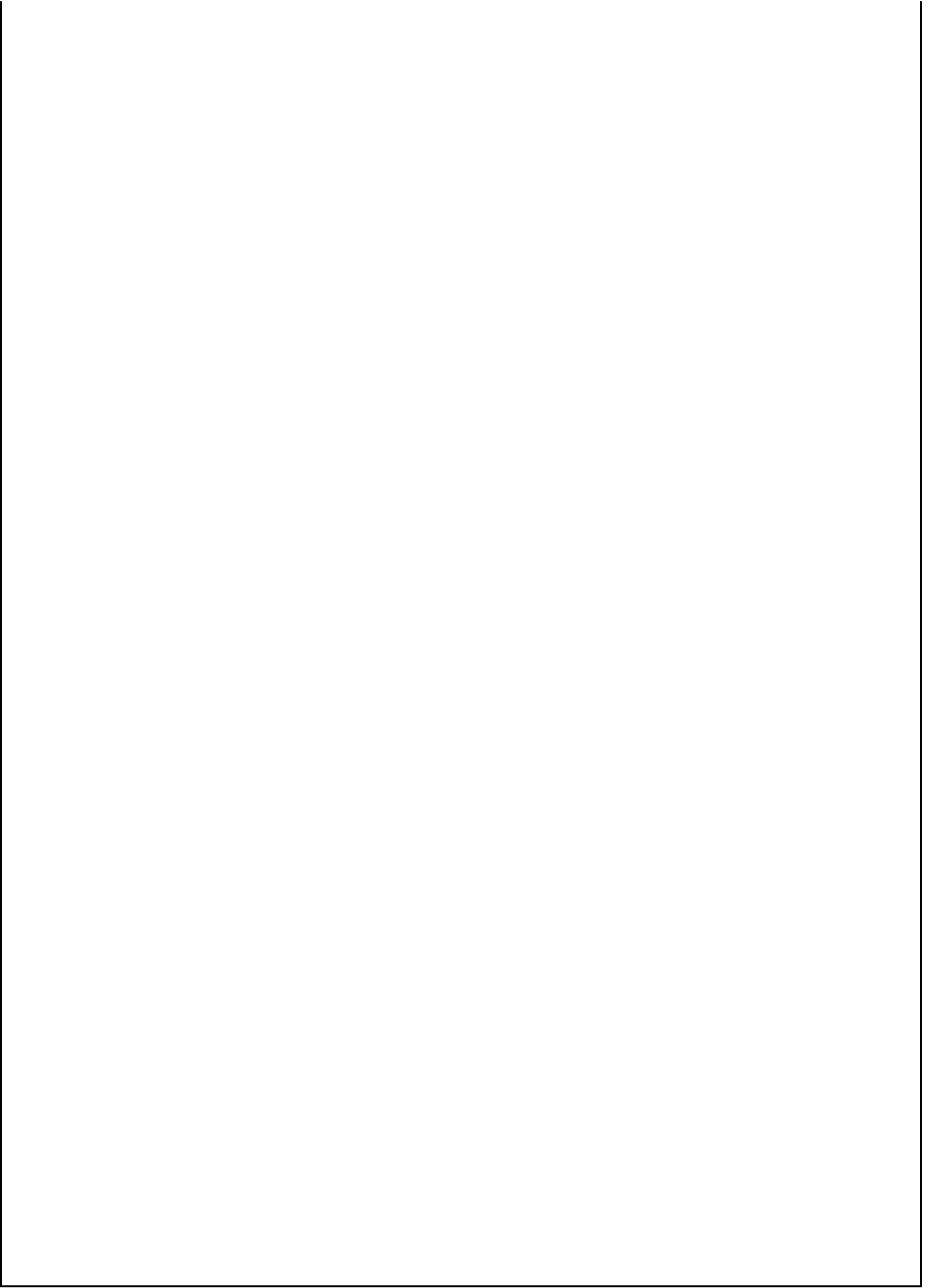
事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(2) 農福連携(ユニバーサル農業)の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	農福連携ビジョンの作成	0 (2019)	1 (2024)	0	0	0	0	
2	産業支援課	事業者と障がい者等をつなぐ組織の設置	0 (2019)	1 (2024)	0	1	1	1	
3	産業支援課	農福連携で活動する障がい者などの人数	-	20人 (2024)	0	0	0	0	
具体的な施策									
■障がい、障がい者理解の推進				■町内にある資源を生かした農福連携システムの構築					
■農福連携(ユニバーサル農業)の推進				■雇用促進連絡会実施事業					
■農福連携研修会の開催									

要因分析		今後の展開/理由	
1	邑南町農福連携等推進協議会の作業部会にて農福連携ビジョン策定についての協議を行い策定に向けて取り組んだ。現時点では策定まで至っていないが本町に沿った農福連携ビジョンの作成に取り組む。	1	作業部会及び協議会にて検討を行いビジョンの策定に向けて取り組む。
2	邑南町農福連携推進協議会、作業部会により情報共有や各事業者等との繋がりを構築することができた。継続的に情報共有を行い事業者と障がい者を繋ぐ形を構築する。	2	定期的な協議会、作業部会の開催を行い、関係機関と協力を行い、事業者と障がい者が繋がることのできる体制づくりを行う。
3	現状、農福連携にて活動している方はいないが、事業者側への農福連携の理解や浸透を行うこと、障がいのある方が担うことができる作業への調査を実践を含めて行う。	3	農福連携への理解の促進を行う。

外部有識者からの意見

- ・他市町との情報交換を試み、今後の施策に活かして下さい。
- ・人口減少に伴いどの分野においても人材不足が大きな問題となっている。福祉分野においては障がい者の就労定着や生活困窮者の労働等の社会参加が必要とされている。今後は更に一歩進んだ取り組みを検討・協議し農福連携実践やあり方の研究を行う必要がある。
- ・人数が0で推移し続けているのが問題。1のビジョンをつくるにしても、理念的なことやイメージを整理するだけでは実際は何も進まないで、職場づくりの先行事例を調査し、町、関係団体としてなにを構築していくかを具体的に描き、スケジュールも明示していくことが必要ではないか。(3について)
- ・各事業者等との情報共有を継続的にを行い障がい者の就労機会確保に繋がる取り組みを進めていただきたい。



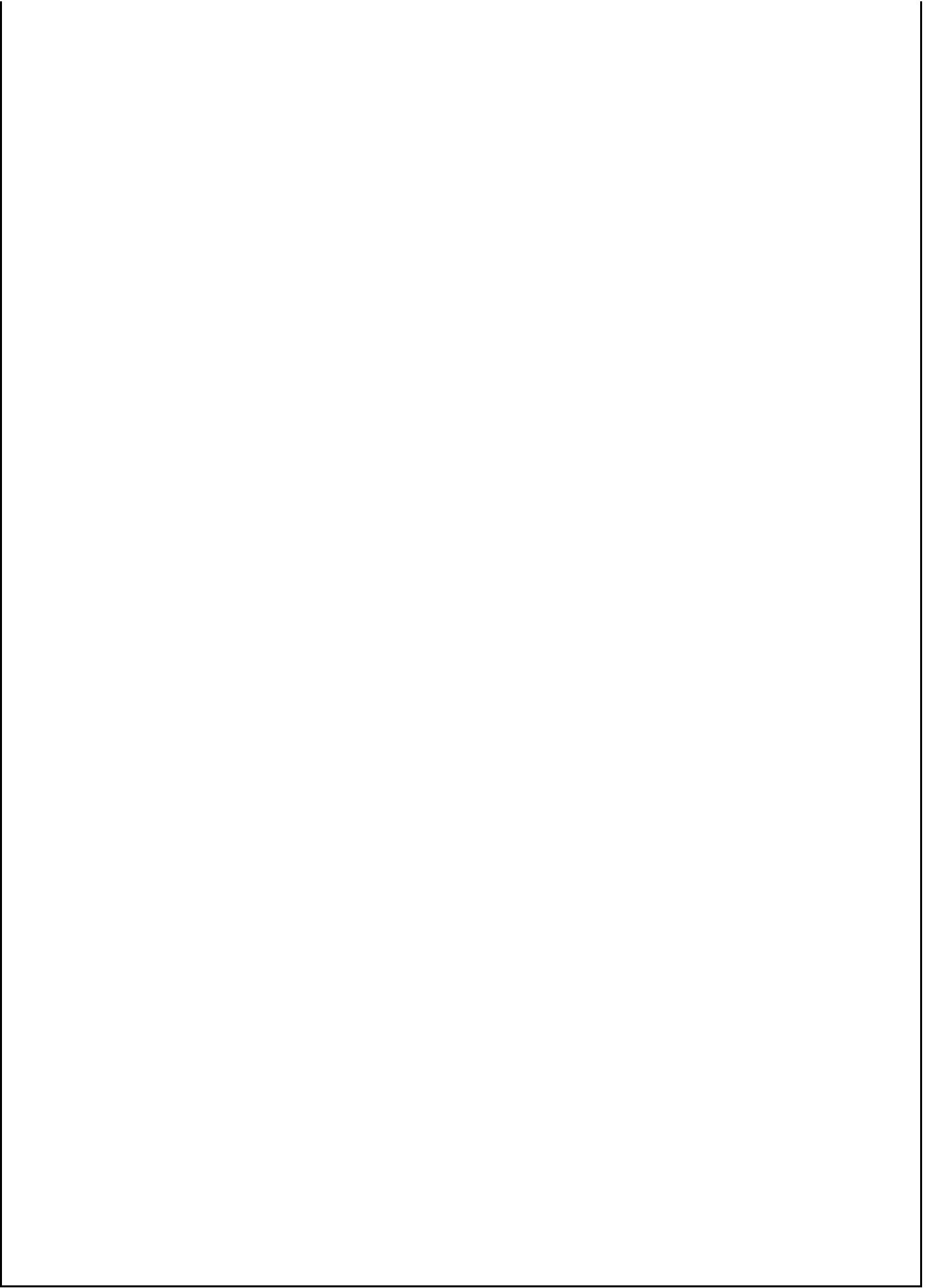
【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(3) A級グルメ構想の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	耕すシェフ等の町内での就業、起業数	11人 (2019)	21人 (2024)	3	5	7	9	
2	産業支援課	食に関わる起業数	14件 (2014～ 2018)	10件 (2020～ 2024)	2	4	8	10	
具体的な施策									
■耕すシェフの研修、起業化支援				■にっぽんA級グルメのまち連合の取り組みによる人材の確保					
■A級グルメの町内浸透									

要因分析		今後の展開／理由	
1	研修当初から卒業後の起業イメージを具体的にもった人材が、卒業にあたり町内で起業・就業したものであり、耕すシェフ研修で得た生産者等の関係づくりが起業を後押ししたものと考えられる。	1	令和5年度以降は、耕すシェフの募集は行わないものの、現在研修中の3名においては、卒業後の起業等に向け研修を継続中であり、卒業まで、引き続き起業・就業や定住に向けた支援を継続していく。
2	耕すシェフの起業以外にも、食に関する起業もあり、商工会等との連携した支援体制が起業を後押ししているものと考えられる。	2	食に関わる起業については、町の補助制度などを活用した支援も継続する。A級グルメの町内浸透については、食は重要なものとの認識のもと、A級グルメ構想の根本でもある地産地消の取り組みを推進していく。

外部有識者からの意見	
・安定した収益確保のためには、町民が利用することが大前提になると思います。利用促進の働きかけも重要な施策だと考えます。 ・研修生が起業するのはいいが、突然事業をやめることもあるので、起業後の事業継続に対する支援も検討してほしい。 ・起業につながっており素晴らしい成果を挙げていると思います。あと起業後、どの位定着しているかも検証できるといいと思いました。(1について) ・邑南町は水稻・園芸野菜・畜産等の生産が盛んな地であり関係機関や各種団体と連携し食育や地産地消の取り組みを進めていただきたい。	



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

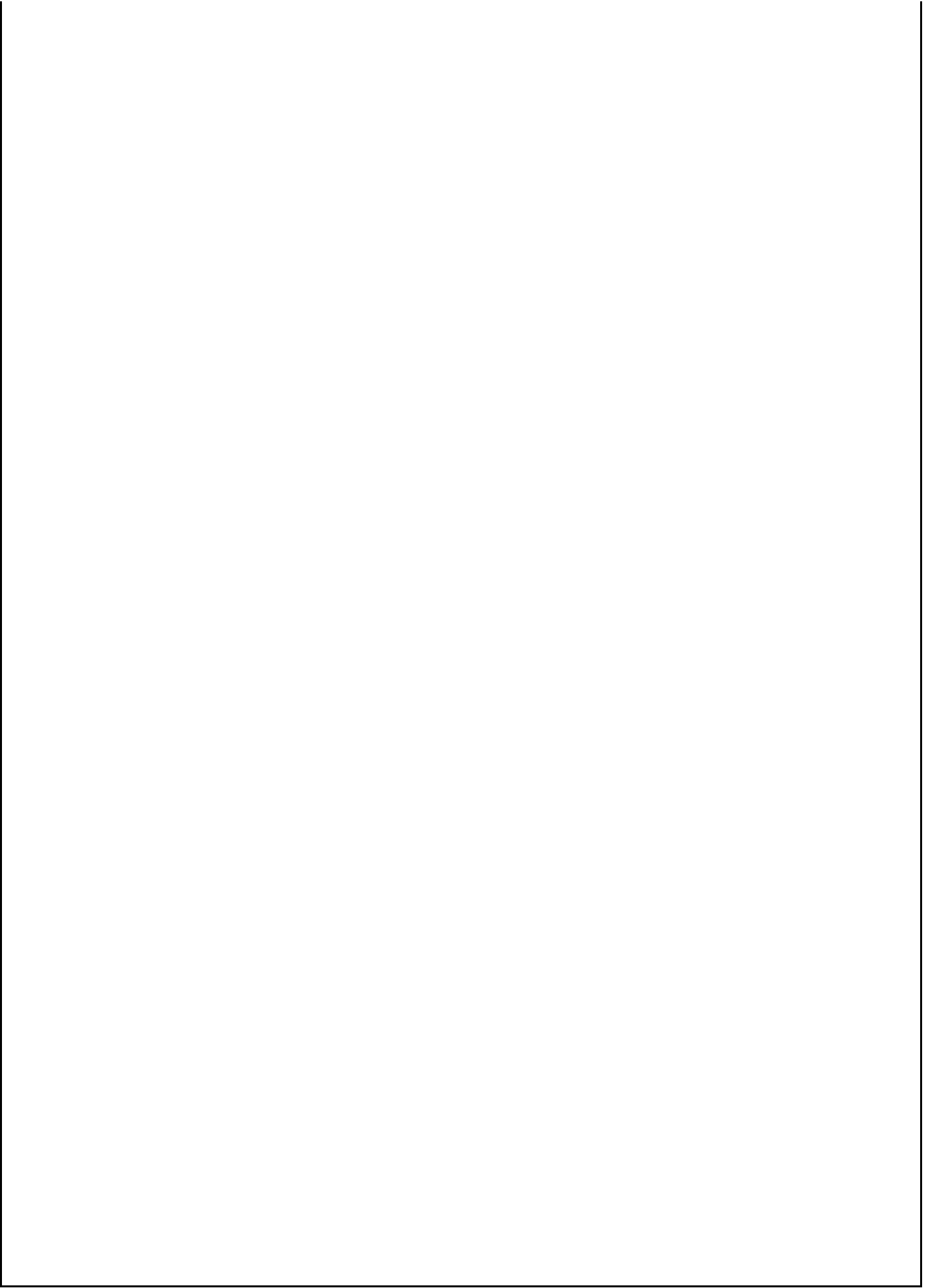
事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(4) 木を育て、木を生かし、木と育つ「おおなん木育事業」の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	木材製品や木材産業周知イベントの参加事業者数	-	5事業者 (2024)	0	0	0	3	
2	地域みらい課	おおなんDIY木の学校の満足度評価	-	80% (2024)	50%	80%	90%	90%	
具体的な施策									
■おおなんDIY木の学校推進事業					■人材育成に関わる産官学連携事業				
■木材製品や木材産業周知事業									

要因分析		今後の展開／理由	
1	(一社)おおなん木の学校と(有)日高林産が、しまねウッドフェア(松江)、ジャパンDIYホームセンターショー(幕張)に参加。しまねふるさとフェア(広島)には、(有)洲浜林業も参加し、木材や木製品を販売した。	1	コロナ禍も終わり、対外的なイベントも積極的に行われ始めており、今後も、PRイベントや各地のイベントで、邑南町の木材や木製品の販売促進を行っていく。道の駅瑞穂などで木材や木製品の販売なども始める計画。
2	7回の講座を開催し、延べ40人が参加し、満足度調査でも高い評価を得た。京都からの参加者の一人が邑南町に移住し、すでに移住していた方が自宅で旅館業を目指してDIYを始めた。	2	引き続き年間10講座程度の開催を目指して、邑南町の関係人口を増やしていくと同時に、町内でのDIYの普及を目指すことで、町産木材の普及につなげる。

外部有識者からの意見

- ・取り組み成果が出ているものと思っています。成果が出ている項目にさらに力を入れて、町の発展にご尽力下さい。
- ・コロナ禍により自宅で出来る趣味等が注目され、DIYは人気があるが、始め方がわからない人もいる。DIYや木の関連イベントはどんどんやってほしい。
- ・木材製品や木材産業周知事業、おおなんDIY木の学校推進事業は、林業だけのことに限らず定住等のあらゆる事に結びつくと続けてほしい、その中で町内小学校、中学校の生徒への啓蒙も必要であると思う。(1について)
- ・薪ストーブの設置が増えているようなので、薪のビジネスモデルについても検討してほしい。
- ・”京都からの参加者の一人が邑南町に移住し、すでに移住していた方が自宅で旅館業を目指してDIYを始めた”といったストーリーが複数出てきて、しっかりと外部に紹介されることが、重要であると思います。
- ・邑南町の木材や木製品の販売促進や講座を通じ、町産木材の普及に期待しています。
- ・DIY木の学校の満足度は近年90%を維持しており、評価できる。また、今までイベント参加事業者数がゼロから3件に上がったことも努力の跡が伺えます。



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(5) 雇用、起業支援・地域内消費拡大の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	起業家数	0社 (2019)	25社 (2024)	13	22	27	36	
2	産業支援課	邑南町女性活躍・子育て認定企業数	0社 (2019)	10社 (2024)	2	3	4	5	
3	産業支援課	道の駅瑞穂の売上高	307,762 千円 (2018)	330,000 千円 (2024)	288,041 千円	277,802 千円	284,879 千円	307,171 千円	
具体的な施策									
■企業誘致					■キャッシュレス化の促進				
■再生可能エネルギーの推進					■邑南町しごとづくりセンターを中心とした組織による消費促進				
■起業家のワンストップ支援					■わくわく邑南生活実現支援事業の促進				
■邑南町女性活躍・子育て認定の企業表彰					■人材確保実施計画の推進				
■貸しオフィス等整備支援									

要因分析		今後の展開／理由	
1	商工会の支援を行った成果が半数以上であった。また、起業件数が昨年より増えており、コロナの5類移行などの影響により起業機運がコロナ禍前にもどりつつある。	1	商工会内で実施しているおおなん相談所（元しごとづくりセンター機能）のPRを積極的に行い起業予定者が相談に来やすい環境を作る。
2	女性の働きやすい職場づくりや設備の導入など、女性の参画に率先して取り組む企業として1社から申請があり審査を行い認定した。	2	幅広い業種の企業の認定に向けて、制度の周知に努めるとともに、企業等での意識啓発も図っていく。
3	令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症が5類に移行したことから、観光などの動きが活発になり入り込み客も増加したため、売上高も増額となった	3	情報発信や品揃えをさらに充実させ、入り込み客・売上の増加を図っていく。

外部有識者からの意見

- ・地域の活性化のために必要な施策だと考えます。女性の社会進出のためにご尽力ください。
- ・新しい道の駅への移行に向けて、売上高はさらに増やしてほしい。
- ・起業家数は順調に増えており素晴らしい成果だと思います。(1について)
- ・女性の働きやすい職場づくりは、子育て世代の定住数を拡大していく視点からも非常に重要であり、ぜひ目標を達成してもらいたいと思います。また、このような取組をしている企業を、町として積極的に外部に紹介していくことが、企業の取組のインセンティブにもなると思いますので、ホームページや各種メディアで紹介されるといいと思います。(2について)
- ・他の産直市と同じように、これまでの中心的な生産者が高齢化して出荷量が減ってくるのが予想されるので、ここ3年位でしっかり出荷者の育成の仕組みをしっかりとつくる必要があると思います(他県でベテランの生産者のノウハウを新しく始められる方に伝達する仕組みをつくったりもされていると思うので参考にされるといいと思います)。(3について)
- ・本事業は今後も率先して取り組むべき事業であると思います。企業等での意識啓発も含め引き続き積極的な周知活動をお願いします。
- ・コロナ5類移行などの影響により起業家数が増えていることは、この邑南町にとっても産業の活性化という側面に於いて重要な部分であると思料しますので、今後も積極的な関りを期待します。
- ・女性活躍、子育て認定企業数の目標値に向けて、積極的な周知活動を期待したい。

・女性活躍・子育て認定企業の一層の増加に向けて制度周知と認定のための支援、認定のメリットも周知・策定してもらいたい。
・キャッシュレス化は、釣銭の用意、レジ締作業・入金軽減、また消費者へのデマンド広告、キャンペーン提供等消費者・事業者双方にメリットがあると思いますので一層の促進を図ってほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

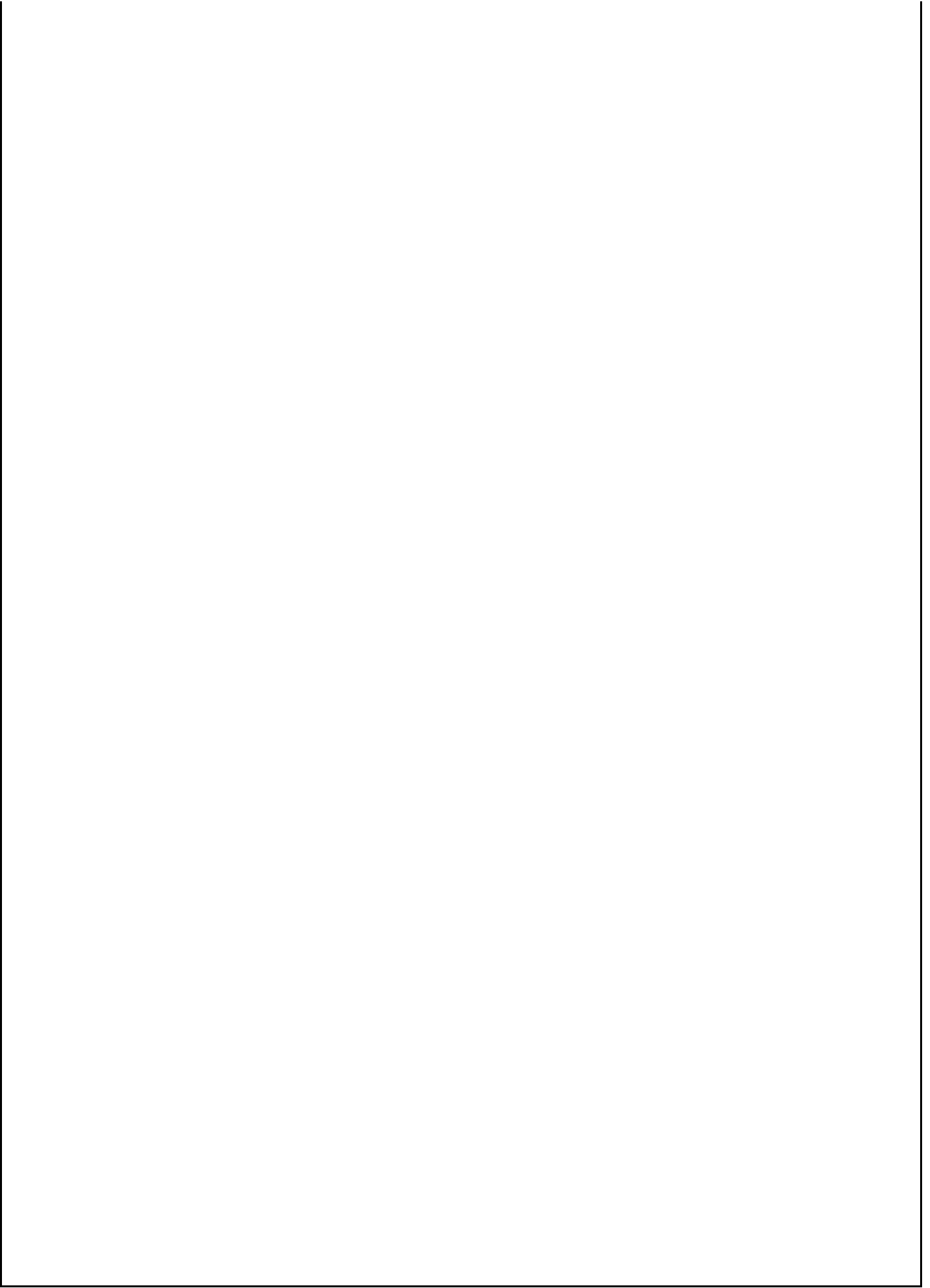
事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(6) 観光ビジョンの推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	町内宿泊施設延べ宿泊者数	23,299人 (2018)	25,000人 (2024)	9,748	13,676	14,980	15,909	
2	産業支援課	観光ガイド登録者数	36人 (2018)	60人 (2024)	47	47	47	47	
具体的な施策									
■観光情報の多言語発信				■JR三江線跡地の有効活用					
■農家民泊受け入れ				■観光ガイド養成と観光案内機能の拡充					
■観光協会及び他圏域との連携強化				■道の駅瑞穂再整備					
■宿泊客の誘致				■観光関連施設のキャッシュレス化					

要因分析		今後の展開／理由	
1	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、日帰り観光が主体となっていると思われる、宿泊者数については、伸び悩んでいる状況である。	1	既存の宿泊施設・民宿等以外にも、複数のゲストハウス等の開業があり、ゲストハウスを拠点とした自然体験活動等を含めた滞在型観光も進めていく。
2	ガイド養成講座は実施できなかった。	2	ガイドの高齢化も進んでいるため、新たなガイドの養成に向け講座を開催できるよう体制を整え、新規受講者を増やしていく。

外部有識者からの意見

- ・観光事業は動き始めました。広報にご尽力され、さらなる成果を期待します。
- ・いこいの村や霧の湯、瑞穂ハイランド等観光を今までささえてきた事業をなんとか有効活用してほしい。
- ・邑南町に来てもらい、魅力や良さを知ってもらい取り組みを行いながら関係人口、定着人口を増やす事業展開に期待する。
- ・新たな宿泊施設も開業していることから、徐々に活力が戻りつつある。
- ・ガイドはボランティアでは担い手確保に限界があるのではないかと。付加価値を高めていくためには、しっかりと対価をもらってプロとして仕事をするガイドを養成していくことが重要だと思います。(2について)
- ・これまで以上に邑南町の地域資源や体験活動等の情報発信を行っていただきたい。
- ・町内の観光資源や体験活動、イベント等について情報発信を行っていただきたい。
- ・宿泊事業者・観光協会・各種事業団体との連携等により滞在型観光のプラン作成、発信機能の強化を一層努めるべきと思います。
- ・自然を活かした観光資源の提供がメインと思いますがインバウンドに絞ったプランの策定を。



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

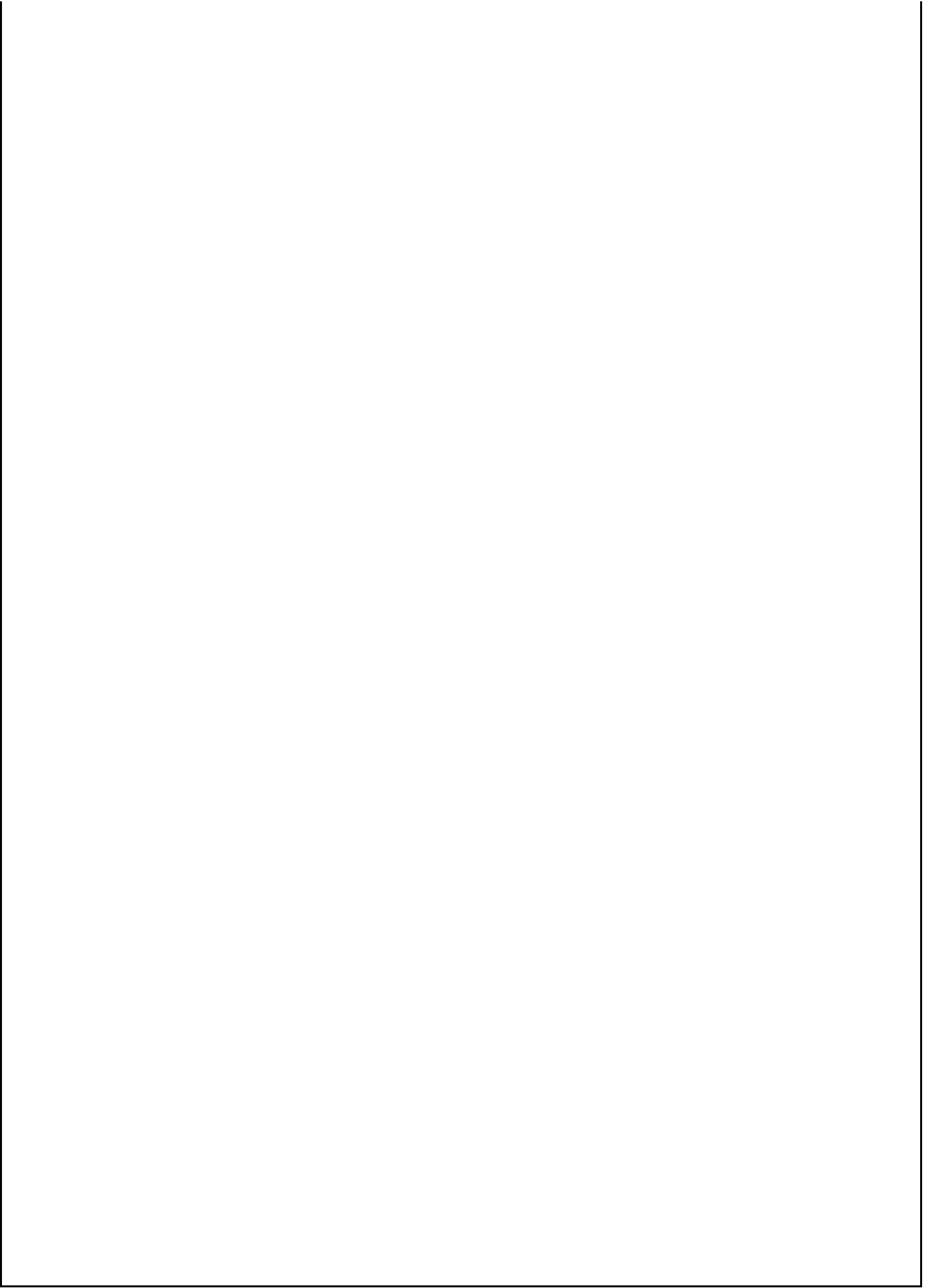
事業名： 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(1) ひと・ものネットワークの構築

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	デマンド系運行の登録者数	110人 (2019)	400人 (2024)	142人	317人	426人	463人	
2	地域みらい課	町営バス情報サイトへのアクセス数	7,200件/年 (2019)	15,000件/年 (2024)	14,788件/年	14,918件/年	17,973件/年	18,027件/年	
具体的な施策									
■ 邑南町バス路線再編実施計画に基づく公共交通ネットワークの再編				■ 道の駅瑞穂を拠点とした貨客混載システムの検討					
■ 配食サービスの展開				■ 無人配送機能活用事業					
■ JR西日本と共同で取り組むデマンド運行システムの実証実験									

要因分析		今後の展開／理由	
1	羽須美地域の「はすみデマンド」、石見・瑞穂地域の「タクシー利用助成事業」は、前年度と比べ、37人と1.1倍の増加となった。	1	「はすみデマンド」は、事業開始より5年を経過しており、増加傾向にあり、「タクシー利用助成事業」も同様の傾向である。住民の高齢化に伴い、タクシーの利用が進んでおり、生活にかかせない交通対策事業となっている。
2	発信情報の内容については、毎年共通なものである「おおなんバス時刻表」については、微増である。また、タクシー利用助成事業も例年と同様のアクセス数であるため、関心が高い傾向である。	2	過去4年のアクセスについては、増加傾向である。今後、ホームページへのアクセス増を維持できるよう、工夫を図りたい。

外部有識者からの意見

- ・利用してもらうのではなく、利用させる施策が必要と考えます。
- ・デマンド系交通は引き続き事業をおこなってほしい。
- ・利用者数も増えており、かつしっかりとPRもできてるのではないかと思います。(1、2について)
- ・羽須美ディマンドについては、加入する世帯なら、子どもを含め誰でも利用できる形にしており、公共交通手段がない子ども達にとっても有効な移動手段になると思いますので、町としてしっかりPRされるといいと思います。外部にPRすれば新たな地域の魅力にもなるのではないのでしょうか。(2について)
- ・デマンド系運行の登録者数は目標値を超え、生活にかかせない交通対策事業であると感じます。町営バス情報サイトへのアクセス増が維持できる仕組みづくりを期待します。
- ・2024年度のKPIをR4年度にクリアし、更に増加できたことは評価できます。(1について)
- ・町営バスについては、昨年も書きましたがスマホの乗換案内アプリのように出発駅と到着駅を入力すれば何時何分にどのバスに乗ればよいかかわかるようになれば便利になり利用客も増えるのではないかと考えます。(2について)
- ・利用者は増加しているので、事業継続に向けて、努力してほしい。
- ・道の駅の出荷者確保作業負担軽減のため貨客混載は早期に実現に向けて検討願います。
- ・今後の公費負担軽減と利用者利便性を考慮するとデマンド交通の拡充は必要と考えます、福祉関連との連携も必要と思います。



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(2) 小さな拠点機能の整備

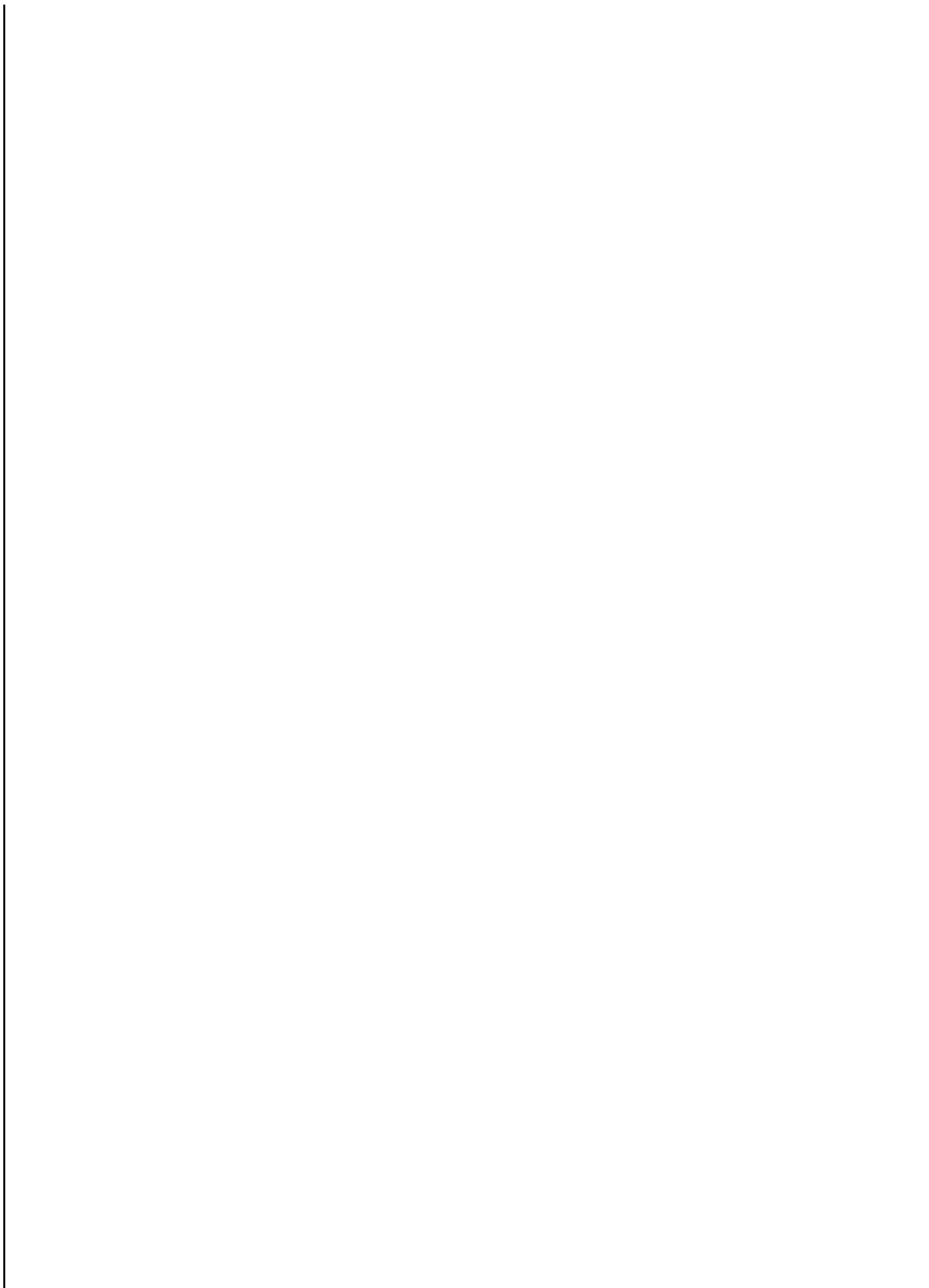
No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	小さな拠点形成数	0ヶ所 (2019)	5ヶ所 (2024)	2か所	2か所	2か所	2か所	
2	地域みらい課	交通結節点整備数	0ヶ所 (2019)	3ヶ所 (2024)	1	1	1	1	
具体的な施策									
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業				■協働による交通結節点・地域拠点の整備					
■小さな拠点の形成推進									

要因分析		今後の展開／理由	
1	羽須美地域においては、小さな拠点づくりモデル地区推進事業により、口羽地区、阿須那地区で地域で活動する組織が結成されている。	1	R6年度で県の事業期間が終了するが、生活機能を維持する取り組みができるように、事業終了後の活動計画を策定し、これまでの取り組みを継続していける体制を維持していく。
2	羽須美支所周辺のバスターミナル整備の計画を実現するために、関係機関等と協議を始めたところ。	2	羽須美支所周辺のバスターミナル整備について、用地の取得や、設計を行い、バスとデマンド交通の結節点となるように整備を進めていく。既存のバス停（ターミナル）へのデマンド交通の乗り入れによる結節点を増やしていきたい。

外部有識者からの意見

・町民の方に必要と考えるなら、町政主導で整備して下さい。

・小さな拠点づくりモデル地区事業は、人口減少が進む中、現在の公民館区を越えて複数公民館区で、住民の暮らしを支える仕組みをつくる取組である。他の地区でも同じく人口減高齢化は進むことから、今回のモデル地区推進事業を総括し、活用できる成果や課題をまとめ、今後の邑南町での地域づくりに活かしてほしい。またモデル地区については、事業終了後に構築された仕組みが続いていくことが重要であり、経営や組織体制づくりについて、町としてしっかり伴走支援して欲しい。(1について)



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(1) 日本一の子育て村

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	保健課	乳幼児健康診査受診率	4か月児 96.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100% (2019)	全健診 100% (毎年度)	全健診 100%	4か月児 98.3% 1歳6か月児 100% 3歳児 98.1% 4歳児 100%	4か月児 93.6% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100%	4か月児 94.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 97.9% 4歳児 94.8%	
2	保健課	1歳6か月児健診時における保健師の子育て相談(子どもまるごと相談室等)の周知率	-	100% (毎年度)	76.7%	85.1%	89.7%	87.9%	
3	保健課	朝食に野菜を食べている幼児の割合	55.3% (2018)	60.0% (毎年度)	70.9%	58.4%	50%	52.1%	
4	地域みらい課	町産材つみきによる誕生祝い事業の満足度評価	-	80% (2024)	30%	30%	28%	40%	
具体的な施策									
■子ども医療費助成事業					■子どもの遊び場の確保				
■不妊治療費助成事業					■子ども健康サポートネットワーク事業				
■両親学級					■子どもまるごと相談室				
■産後ケア事業					■発達障がい児・病児・病後児保育推進事業				
■支援の必要な子どものサポート体制充実					■町産材つみきによる誕生祝い事業				
■安心して子育てできる環境整備					■縁結び事業の支援				

要因分析		今後の展開／理由	
1	家庭の都合で欠席した児が4か月児健診2名、3歳児健診1名、4歳児健診で3名あった。健診対象者には個別通知を行い、都合がつかず欠席した場合には次回の健診を案内するなどきめ細かい対応をしているが、欠席が続いた結果、年度内に健診が受診できなかったことが要因と考えられる。	1	引き続き健診対象者には個別通知を行い、きめ細かな対応を行う。健診日に受診できない児に対しても、次回の健診を案内する。また保育園や子育て支援センターと連携を継続し、支援が必要な子どもにタイムリーに関わることで適切な機関へつなげる体制とする。
2	令和5年度から公式LINEでの保健師相談も開始した。相談への敷居を低く、より気軽に相談できる体制を構築したが、令和4年度と比較して周知率は微減した。「知らない」と答えた人の中には、転入者もあり、転入時だけの情報提供にとどまっていることが要因として考えられる。	2	公式LINEをはじめ、子どもまるごと相談室がそれぞれの保護者の相談しやすい形で支援につなげられるよう引き続き様々な媒体を活用して周知に取り組んでいく。また、新規事業において保護者と対面で会う機会も増えるため、その機会も利用して周知していく。
3	令和4年度と比較して朝食に野菜を食べている幼児の割合は増加した。普段の朝食に主食、主菜、副菜がそろった日についてはほとんど毎日が最も多く、割合も例年と比較して増加していた。コロナ禍も終わり、食の教室等での啓発の場も増えたことが理由として考えられる。	3	引き続き、食事の栄養バランスや「野菜プラス!」の取り組みをすすめていき、食卓に野菜を取り入れる回数が増えるよう啓発する。また、マタニティベジボックス事業を開始し、妊娠期から野菜や食に関する情報提供を行い、親子の健康的な食習慣づくりの啓発を行っていく。
4	積み木制作を行っている石見養護学校高等部木工班の生徒数が減少している状況のため、負担減や地域への木育の啓発を図ることを目的とし、「つみきサークル」という名称で地域住民が参加して一緒に制作を行う公開授業を開始した。	4	積み木による誕生祝い事業のPRと、つみきサークルへの参加募集を継続して行っていく。また、石見養護学校木工班生徒を含む積み木制作に関わる関係者で顔を合わせ意見交換を行う場を設け、事業の継続を図っていく。

外部有識者からの意見

・積極的な支援、対話から要望を引き出し、対応をお願いします。また、他市町に向けてPR出来る様取り組んで下さい。

- ・共働きが多く、検診が受けられない事もあるかもしれないが、大切な事なので引き続き連携や体制作りを充実させてほしい。
- ・満足度評価の数字が高くない結果であるが、このようなことは地道に継続することが大切であると思われる。(4について)
- ・子育て世帯へのきめ細かい対応を引き続きおこなってほしい。
- ・朝食に野菜を食べている幼児の割合は対令和4年度比では増加しているが、R2年度、R3年度よりは減少しており、全体としての状態は改善しているより悪くなっていると捉えた方がいいのではないか。幼児時の食習慣は、大人になってからのQOLや健康状態にも影響してくるのだとすれば、欠食の理由(生活習慣、経済的理由等)を整理し、場合によっては啓発より一歩踏み込んだ対策を考えていく必要があると思う。(3について)

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(2) 健康寿命の延伸

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	医療福祉政策課	介護認定率	22.4% (2019)	23.1% (2024)	22.3% (R3年3月)	21.7% (R4年3月)	21.8% (R5年3月)	22.4% (R6年3月)	
2	保健課	糖尿病年齢調整有病率	男性 8.8% 女性 9.3% (2017)	男性 7.3% 女性 5.1% (毎年度)	男性8.2% 女性7.1% (2018)	男性15.2% 女性8.2% (2019) 男性12.9% 女性11.7% (2020)	男性10.9% 女性8.9% (2021)	男性15.0% 女性7.8% (2022)	
3	医療福祉政策課	第2層協議体の立ち上げ (公民館エリアでの設立)	6公民館エリア (R1年12月)	12地区 (2024)	11地区 (R3年3月)	12地区 (R4年3月)	12地区 (R4年3月)	12地区 (R6年3月)	
具体的な施策									
■野菜摂取を増やす取り組み					■通いの場でのフレイル予防の推進				
■野菜摂取を増やすためのプロジェクトチームの結成					■第2層協議体の立ち上げ支援				
■運動実践者を増やす取り組み					■医師・看護師・薬剤師等の確保				
■ウォーキング(ノルディックウォーキング)の推進					■医療福祉従事者確保奨学金制度				
■高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施					■身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくり				
■介護予防事業の体制整備									

要因分析		今後の展開／理由	
1	要介護認定者のうち、身体機能の低下等の理由から要支援認定者の割合が増えている。	1	住民主体を含めた通いの場のマップ化や行政主体の通いの場の整理を行うことで、高齢者が適切な介護予防の場につながりフレイル予防の取組を進めていく。
2	運動の動機づけを目的とし、令和3年度からウォーキングスタンプラリーを開催している。 働き盛り世代を対象に、運動講座を夜間2回開催した。うち1回は2会場をオンラインでつなぎ、より身近な場で参加できる体制を工夫した。 野菜摂取を増やす取り組みとしては、事業所健診や町内事業所・トレーニング室・子育てイベント会場等にベジチェック(野菜摂取量の測定器)を設置し、令和4年度に比べ幅広い対象へ野菜摂取の動機づけを行った。	2	野菜摂取を増やす野菜プラス1では、子育て世代や青壮年期へ野菜摂取の必要性や効果について情報提供を行うため、イベントや町内事業所を中心にベジチェックを実施する。 運動習慣づくりとしては、近年SNSの普及により、自宅でできる運動の需要が高まっていることから、すきま時間の運動や身体活動量を増やす等の健康づくりに取り組んでいく。また、ノルディックウォーキングクラブ等地域の取り組みを支援していく。 働き盛り世代を対象に、ICTを活用した運動講座の開催を検討し、運動のきっかけ・継続につながる取り組みを行っていく。
3	生活支援コーディネーターと共に地域課題の把握をし、高齢になっても住み慣れた地域で暮らすことができる仕組みづくりを各地区で取り組んでいる。	3	各地区の取組を全町で情報共有し、町内外の有効な事業等を情報提供しながら、引き続き身近な地域での支え合い、介護予防の仕組みづくりを進めていく。

外部有識者からの意見

- ・個人では、対応出来ない案件だと思えます。充実を図って下さい。(1について)
- ・個人情報に基づくもので対応は難しいと思えますし、最終的には個人の意思によりますが事業を推進してください。(2について)
- ・運転免許証返納促進等により、自由に動けなくなった事により認知症や運転不足等による健康不良が出ているように思うが、交流の場が多くなっても送迎支援がないと参加できない。送迎支援の充実が必要。
- ・米や野菜をつくる事は介護予防に繋がり、出来た美味しい物を食べることで体を元気に「作って元気」「食べて元気」永久に強い町づくりを皆で取り組めるような施策が欲しい。
- ・フレイル予防は積極的に進めてほしい。

・2層協議体を想定されている公民館エリアでは、地域振興分野で地域運営組織を立ち上げる動きが進められており、かつ公民館による社会教育活動も展開されている。地域の担い手は重なることから、例えば、地域運営組織の中に福祉部会を立ち上げ、そこが2層協議体でもある、など役場側で縦割りにならず、地域の負担を増やさないように整理しながら、取組を進めてほしい。(3について)

また、他市町村では、公民館エリア単位での地域づくりの取組の効果的な支援を目的に、地域振興、福祉、社会教育、防災などで、担当者・地域リーダー等で円卓会議(ラウンドテーブル)を定期的にもって情報交換や支援に向けた調整を行っている例がみられ、そのような仕組みについても検討して頂きたい。

【事業実施主体の効果検証】令和5年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

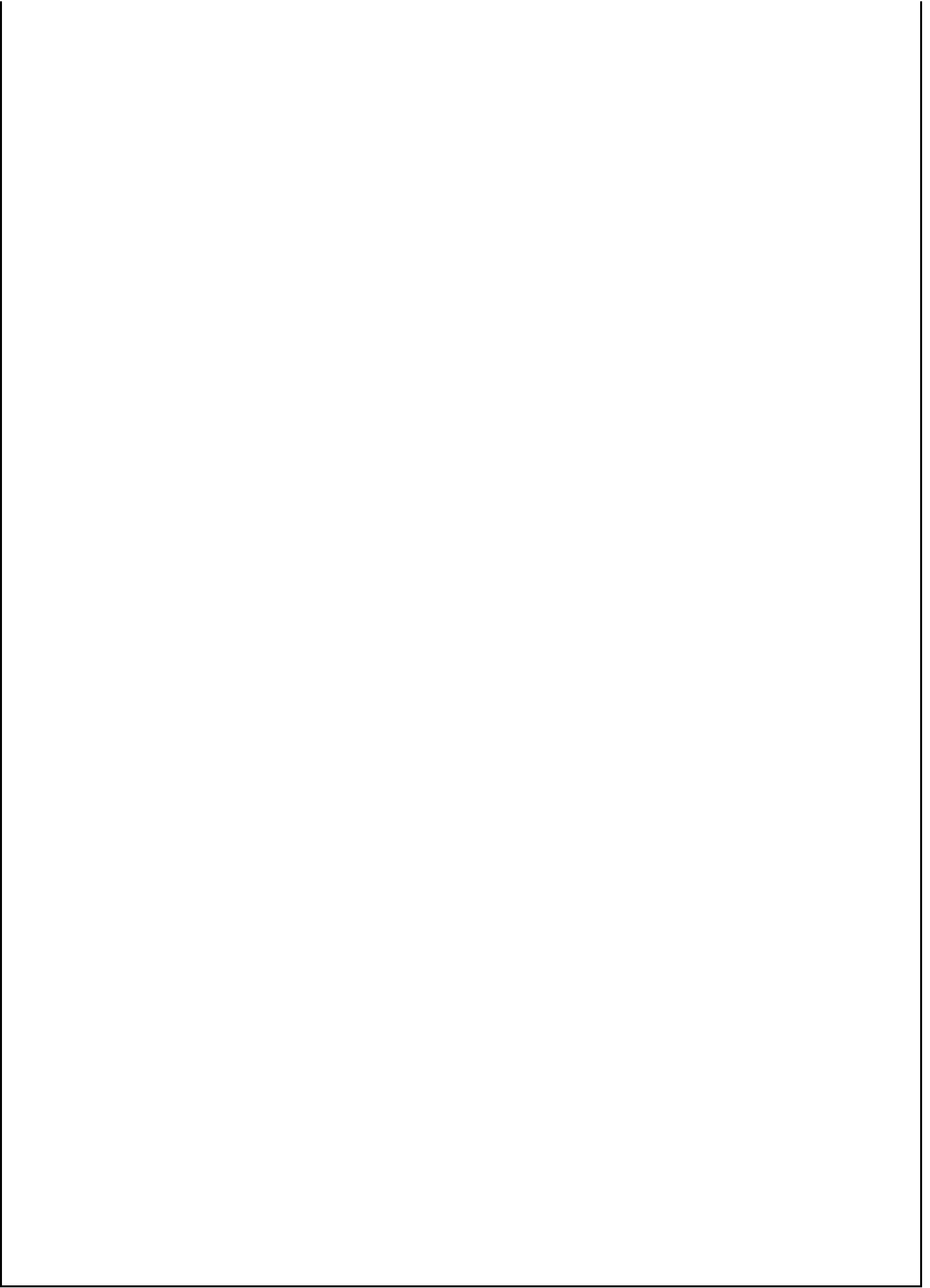
事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(3) 共生社会の実現

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	共生社会の学習会参加者の理解度	-	80%以上 (毎年度)	88%	88%	91%	91%	
具体的な施策									
■障がい・障がい者理解教育				■スポーツを通しての障がい・障がい者理解教育					
■フィンランド共和国との交流事業									

要因分析	今後の展開／理由
フィンランド共和国のエスポーラフィティ高校生と矢上高校生とのオンライン交流を行い、食習慣など両国の異なる文化を共有できた。 公民館を通じて、フィンランド共和国発祥のスポーツであるモルックの体験が増えてきた(令和5年度9回)。料理教室と併せて開催し、同時に食文化も学べる機会になった。 町内中学生を対象に邑南町共生社会推進アドバイザー浦田理恵氏による講演会を実施した。相手思いやる心、コミュニケーションの大切さを学んだ。	令和6年10月にラフィティ高校生徒の邑南町訪問及び交流を計画している。交流の計画を町内へ広め、交流を深め合う。 今後もモルックを町内へ浸透していく。子どもから大人までいっしょに楽しめるモルック体験は世代間交流につながる。 令和6年度は町PTA連合会と共催で大人を対象にした浦田理恵氏の講演会を計画している。 令和6年度はパリでパラリンピックが開催される。障がい者スポーツを通じて、障がいの有無に関わらず相互理解をさらに深め合う。 また、令和7年にデフリンピック大会が日本で初開催される。令和6年は手話を広げる機会にする。

外部有識者からの意見

- ・親御さんへの施策も大事ですが、子供自らが楽しい勉強になった経験があれば、生まれ育った地へ帰ってくると思います。評価出来る施策だと考えます。
- ・モルックの町内浸透は賛成だが、少し前はボッチャにも力を入れていたように思う。せっかくなので並行して取り入れてみてはと思う。ボッチャもおもしろい。
- ・フィンランドとの交流は今後も大切にしてほしい。
- ・料理教室やスポーツを通して障がい者理解教育や国際教育、共生社会の実現に向け積極的な取り組みに期待します。
- ・近年球技大会でもモルックが導入され、個人的にも参加させていただきました。今後参加者が増えることを期待しております。



【事業実施主体の効果検証】令和5年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名：道の駅瑞穂でつなぐ邑南町地域づくりプロジェクト

担当課：地域みらい課、産業支援課

事業費：44,388,400円（内交付金22,194,200円）

本事業の内容および目的：

再整備後の道の駅において、課題となっている売り場面積の拡大や駐車スペースの確保をはかり、生産者出荷量の増、売り上げの増、生産者の増加を目指す。また、それに伴う、集荷体制を検討し、邑南町農業の振興発展を目指す。

No.	本事業における重要業績評価指数（KPI）	R4	R5	R6		
1	野菜や加工品の新規出荷者数	19	25			
2	住民ワークショップの参加者実数	72	572			
3	事業を通じた新商品の開発数	1	2			
4	事業を通じた道の駅瑞穂での新しい催事の回数	1	2			

要因分析		今後の展開／理由	
1	新規出荷者として、正組合13名、準組合員12名の25名が新規登録とされた。令和3年度から開始しているコーディネーターによる相談・支援業務が、新規登録につながったと考えられる。	1	引き続きコーディネーターによる新規出荷におけた支援を拡大する。また、集荷事業にも取り組むなど、出荷者の移動を伴わない、出荷できる体制の支援をすすめ、リニューアルオープン後の出荷数量確保を目指す。
2	地元の矢上高校と連携し、高校生と意見交換を行うなど、設計や建築工事、又は運営に反映させていくことを目的として実施した。町内外の出身者が参加したものの、設計段階からの関わりを持つことができるという点から、多くの生徒の関心を集めたと考えられる。また、道の駅の新しい名称を募集するにあたり、町内各小中学校・高校・養護学校の児童生徒の参加を募ったワークショップを開催した。イメージや完成模型図をもとにした意見交換を開催し、多くの参加者があったことから、名称の応募だけでなく、完成後の利用におけた意識醸成を図ることができたと考えられる。	2	本体工事に着手することを踏まえ、工事の進捗やPRを含めたワークショップの開催などを目指す。リニューアルオープン前からのPR企画への参加を促すことで、意見反映や利用促進につなげたい。
3	地元地区が開発した、地元の名所をコンセプトとした商品を現在の道の駅で販売している。また、産直における出荷品を加工した商品を開発し、販売を開始している。	3	引き続き、道の駅や各地区・団体が開発する商品の支援は、収益向上につながるものとして支援をしていきたい。また、道の駅発信として各地区を周遊先として紹介できるように観光商品開発を目指し、支援を行っていきたい。
4	道の駅瑞穂において、現在の出荷者を中心とした、出荷品及び新商品をPRするイベントを開催した。リニューアルオープン後の名称について、町民をはじめとして多くの方が関わる形で決定する名称募集イベントを実施した。	4	本体建築工事に着手することに伴い、現在の道の駅構内での情報提供を含むPR企画を検討する。また、道の駅指定管理者と町内各地区が協力してPRを企画することが必要と考える。
外部有識者からの意見			
・有意義な交付金の活用をお願いします。			

・新しい道の駅の本体工事がはじまり、町内の注目度があがってきているので、引き続き体制づくりの強化と道の駅のPRをおこなってほしい。

・これからの産直市では出荷者の育成・確保がもっとも大きな取り組むべき課題であり、コーディネーターを中心にしっかりした生産者との連携体制づくりを進めて欲しい。また、生産者は、一度、出荷額別に将来どの層が少なくなりそうか分析し、新規者が必要な層について明確にして、育成に取り組むことが必要と思います。また、他県では、ベテラン出荷者の技術を新規の方に効率よく伝達する仕組みをつくっているところもあると思いますので、その点も仕組みとして改良の余地があると思います。(1について)

・道の駅は従来型の延長ではなく、例えば自家用車所有率の少ない次の若い世代やインバウンドなども意識した、新しい道の駅の形づくりに挑戦してほしいと思います。(2について)

・一般的に、建築物が大きくなるとその分商品が多くないと寂しい感じが残り、今までと同量のものを置いていても商品が少なくなったような錯覚に陥りますので、そうするとお客様も魅力がなくなり来店客数に影響が出てくることにもなりかねませんので是非とも商品の確保にご尽力いただきたいと思います。

・売り場拡大、継続的な出荷者の確保のためJA営農指導、営農法人等との協力により出荷者の確保に努めてもらいたい。出荷者の地区別に偏りがないようにもしてもらいたい。

・遠方からの道の駅への出荷軽減(車運転)のため出荷を工夫(バス利用等)してはと思います。